

No	補助・単独	交付対象事業の名称	分類	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①成果目標の達成状況 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) ③今後の対応方針
									うち 交付金充当額	
						合計		388,201,209	379,724,209	
1	単	職員PCR検査事業	感染症対策	総務課	①新型コロナウイルス感染症の感染者と接触したと判断される職員に、市内医療機関でPCR検査を受検させることで、感染拡大を防止するとともに、安全な行政サービスを提供する。 ②③PCR検査手数料 90人×11千円=990千円 ④感染者と接触したと判断される職員。 ⑤受検者129人、決算額940,520円	R4.4	R5.3	940,520	940,520	①成果目標の達成状況 令和4年4月から12月末までに、市職員129人が市内医療機関でPCR検査または抗原検査を受検した。検査の結果、市職員12人の陽性(9.3%)が判明し、職場内での感染拡大を防ぐとともに、市民に対して、行政サービスを安定的に利用していただくことができた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 職場におけるクラスターの発生の抑制につながり、市役所機能を維持することができた。 ③今後の対応方針 新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが、新型インフルエンザ等感染症から5類感染症に変更されたが、今後もテレワークやシフト勤務制度を利用して対応していく。
2	単	江田島市移住・定住ポータルサイト改修委託事業	生活・暮らしへの支援	企画振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ市外からの移住者・定住者の誘致促進を図るため、本市の移住・定住情報を一元的に整理し、紹介を行っている「江田島市移住・定住ポータルサイトhodohodo」について、更なる魅力発信を図るため、改修を行う。 ②③ポータルサイト改修費用 2,218千円(交付対象経費1,231千円+一般財源987千円) ④江田島市移住・定住ポータルサイト「hodohodo」 ⑤改修業務委託料1,357,400円	R4.4	R5.3	1,357,400	1,357,400	①成果目標の達成状況 ポータルサイトの改修により、操作性の向上、新規コンテンツの追加(地域貢献で活躍する方や地域活動の紹介コーナー・FAQコーナー)、ビジュアルの一新など、更なる魅力発信のための整備ができた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) FAQコーナーの新設により、軽微な問い合わせが大幅に減少したこと及び、操作性の向上により、HPの更新作業に係る職員の業務負担が軽減した。 ③今後の対応方針 操作性が向上したため、今後も様々な切り口から、積極的な魅力・情報発信に努め、移住希望者の訴求力を高めていく。
3	単	江田島市公共交通支援補助金事業	公共交通事業者支援	企画振興課	①新型コロナウイルスの影響による経営状況の悪化に加え、コロナ禍において燃料価格等の高騰の影響を受けている交通事業者を支援するため、交通事業者が行う利用環境の整備や需要喚起策及び感染症対策に講じた費用を補助することにより、交通利用者の回復を図り、市内の公共交通を維持することを目的とする。 ②利用環境の整備や需要喚起策等に講じた費用を補助 ③航路事業者の上限額:1事業者につき基本額1,000千円とし、旅客船1隻につき100千円、フェリー1隻につき200千円を加算 計630千円、バス事業者の上限額:1事業者につき基本額1,000千円とし、車両1台につき100千円を加算 計3,400千円、タクシー事業者の上限額:1事業者につき基本額300千円とし、車両1台につき20千円を加算 計3,880千円 ④令和4年4月から令和5年3月までに取組を行った交通事業者 ⑤合計8,032,000円 航路(2社)3,448千円、バス(1社)3,300千円、タクシー(6社)1,284千円	R4.4	R5.3	8,032,000	8,032,000	①成果目標の達成状況 対象となる市内11社のうち、休止中の1社を除く9社が制度を活用して公共交通の利用環境の整備を行っていただくことができた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 新型コロナウイルス感染症対策に必要な消毒液やマスク等の購入補助や、車内・船内の環境整備による利用促進策により、交通利用者の回復につなげることができた。 ③今後の対応方針 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の落ち込みや燃料価格等の高騰により経営状況が悪化している交通事業者に対し、利用者増に向けた取組を引き続き実施していくことで、市の公共交通の維持に努めていく。
4	単	江田島市航路維持支援金	公共交通事業者支援	企画振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、乗降客数が著しく減少し、経営が悪化している航路事業者に対し、支援金を交付することにより、航路を維持し、市民の日常生活を守ることを目的とする。 ②定期航路の運航経費 ③江田島市～広島市の航路500千円×12か月×2航路、江田島市～呉市の航路300千円×12か月×4航路 ④4月～翌3月のうち、前々年同月(3月については平成31年3月分とする)と比較して乗降客数が10%以上減少している月があり、R2.4.1現在の便数を維持している定期航路の航路事業者 ⑤合計22,800,000円 江田島市～広島市の航路500千円×12か月×2航路 江田島市～呉市の航路300千円×12か月×3航路	R4.4	R5.3	22,800,000	22,800,000	①成果目標の達成状況 対象となる6航路のうち、休止中の1航路を除くすべての航路で支援金を活用していただいた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 対象期間中において、市内航路で減便や運賃値上げが行われなかったため、市民生活への影響を抑えることができた。 ③今後の対応方針 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の落ち込みや燃料価格等の高騰により経営状況が悪化している交通事業者に対し、国の交付金の動向を注視しながら引き続き支援を行うことで、市の公共交通の維持に努めていく。
5	単	民生委員・児童委員協議会補助事業(活動費緊急補助)	生活・暮らしへの支援	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大・終息が見込まれない中、外出機会が減少している一人暮らし高齢者、児童及びひとり親家庭等の相談・援助活動を強化する。 ②民生委員・児童委員協議会補助金(活動費緊急補助部分) 2,208千円 ③民生委員・児童委員数90人 ④月中在職人数(各月1日以上在職した人数) ⑤民生委員・児童委員協議会に対して、民生委員・児童委員90人分2,140,000円補助金を支出した。	R4.4	R5.3	2,140,000	2,140,000	①成果目標の達成状況 令和3年度の活動日数を上回ることができた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 外出機会が減少しているひとり暮らし高齢者、児童、ひとり親家庭等の相談・援助等の活動に寄与した。 ③今後の対応方針 活動費緊急補助は令和4年度で終了する。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	分類	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度 総事業費 (決算額)	うち 交付金充当額		効果・検証 ①成果目標の達成状況 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) ③今後の対応方針
6	単	農林水産業共済等支援事業	事業者支援	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による農業収入・漁業収入の減少に備えるため、農業保険・漁業保険を助成することにより、農業者・漁業者の負担軽減とリスクに対する強化を図り、本市の一次産業の経営を維持する。 ②農業共済(果樹共済)、農業共済(その他)・収入保険、漁業共済(養殖共済)、漁業共済(漁獲共済)・漁船保険 ③収入保険・農業共済1,000千円、漁業共済(漁獲・養殖)3,400千円、漁船保険4,100千円 計8,500千円 ④農業や漁業を営む960経営体 ⑤収入保険・農業共済1,010千円、漁業共済(漁獲・養殖)3,687千円、漁船保険3,750千円 計8,447千円	R4.4	R5.3	8,447,000	8,447,000	①成果目標の達成状況 農業保険・漁業保険を助成することにより、農業者・漁業者の負担軽減とリスクに対する強化を図り、本市の一次産業の経営の維持に繋がった ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 収量減少や市場価格の低下などに備えるための、保険制度を助成することにより、農業者・漁業者の負担軽減及び加入促進を図った ③今後の対応方針 資材費及び燃料費等の高騰に対して実施可能な支援を検討する	
7	単	オリーブ振興推進事業	事業者支援	農林水産課	①オリーブと本市の農水産物を用いた商品開発のため、設備整備に係る経費を補助し、新型コロナウイルスの影響を受けた本市の一次産業を支援する。 ②③オリーブ加工施設の設備整備に係る費用の1/2を補助 ④オリーブ加工施設 ⑤1事業者	R4.4	R5.3	2,904,500	2,904,500	①成果目標の達成状況 オリーブを主とした加工施設を整備し、商品生産体制を確立した ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 旅行会社と共同でオリーブオイルを学べるツアーを実施するなど、広島県内各地から多くの方が江田島を訪れる機会となった ③今後の対応方針 新商品の開発など、オリーブによる6次産業化を推進したい	
8	単	江田島市誘客促進体験メニュー造成事業	事業者支援	交流観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数の誘客を促進するため、「えたじまものがたり博覧会」実施事業者や体験型修学旅行の選択別体験事業者を対象に体制整備の支援を行う。 ②事業者が行う備品購入や広告料・研修費用等に対する補助 ③40事業者×上限500千円 計20,000千円 ④「えたじまものがたり博覧会」の参加事業者等 ⑤22事業者	R4.4	R5.3	5,402,000	5,402,000	①成果目標の達成状況 観光客数の増加を図るため、体験メニューを造成した。22事業者が新規・拡充の体験メニューを造成し、えたじまものがたり博覧会などで販売した。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 新規体験メニューを新たに造成することで、観光客数・消費額が増加した。 ③今後の対応方針 引き続き体験メニューを造成し、観光客が楽しめる体制づくりを行うことで、本市での滞在時間増加につなげ、更なる観光客数・消費額増加につなげる。	
9	単	江田島市の魅力発信プロジェクト事業	域内経済活性化	交流観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数の増加を図るため、マイクロツーリズムの観点から、広島県内に対して本市ならではの魅力を発信することで観光客の誘客を図る。 ②③テレビを活用した情報発信やテレビでの情報発信と連動した企画等に係る業務委託料 計10,000千円 ④広島県内のファミリー層(30代～50代の親世代)に向けた魅力発信を行う。 ⑤観光客数が前年度に比べ5万人増加	R4.4	R5.3	10,000,000	10,000,000	①成果目標の達成状況 県民に対して本市の魅力を発信することで本市を訪れる観光客数が前年度に比べ5万人増加した。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) テレビ等のメディアで情報発信することで観光客数が増加し、加えて消費額も2億円増加した。 ③今後の対応方針 引き続き本市の魅力メディア等で積極的に発信することで、更なる観光客数の増加を図る。各種メディアと作り上げたネットワークを活用し、費用をかけなくても本市の情報が発信できるようにする。	
10	単	江田島市特産品販売事業	域内経済活性化	交流観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の活性化を図るため、5千円相当の特産品を3千円で販売し、(プレミアム分約2千円)江田島市特産品をPRするとともに、市内事業者の売上増加の支援を行う。なお、販売に当たっては、えたじまブランドを積極的に取り入れ販売する。 ②③プレミアム分2,000千円(2千円×1,000セット)、委託料800千円、宣伝広告費(広島市など近郊への新聞折込等)1,000千円、配送料(梱包関連経費・宅配料等)1,200千円 計5,000千円 ④市内の特産品販売事業者(20事業者を予定) ⑤36事業者	R4.4	R5.3	4,536,602	4,536,602	①成果目標の達成状況 当初の目標であった特産品1,000セットは完売し、市内事業者の売上増加につながった。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 予想を上回る好評で、予定数を完売し、市内事業者の売上増加につながり、経済効果もあった。 ③今後の対応方針 特産品販売での反響が大きかったことに鑑み、引き続きえたじまブランドを積極的にPRすることで売上増加につなげる。	
11	単	江田島市事業チャレンジ応援支援金事業	事業者支援	交流観光課	①新型コロナウイルス感染症により、従来の経済活動が縮小する中においての新規創業や新たな事業にチャレンジしていくため、新商品の開発等に挑む中小企業や生産者に対して支援する。 ②【起業支援部門(施設整備費、研修費、販路拡大事業費に係る費用)】、【チャレンジ支援部門(新商品開発費、ブランド化推進費、販路拡大事業費に係る費用)】 ③起業(1,000千円)×10件+チャレンジ(500千円)×10件 計15,000千円 ④江田島市内に事業を実施する拠点を置く新規創業者、生産者及び中小企業者等 ⑤36事業者	R4.4	R5.3	17,121,000	17,121,000	①成果目標の達成状況 起業支援 8件 6,486,000円 チャレンジ支援 28件 10,635,000円 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 当初の見込みを上回る申請数で、多くの新規創業や既存事業者の販路拡大を支援したことで、地域経済にも一定の効果をもたらした。 ③今後の対応方針 引き続き中小企業等の新規創業や新商品開発・第二創業等を支援し、本市の地域経済の活性化・賑わいの創出につなげる。	
12	単	キャンプ場観光客受入整備事業	域内経済活性化	交流観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、比較的3密を避けることができる屋外のキャンプに注目が集まっており、真道山森林公園キャンプ場の利用者が増加しているため、利用者受入に伴う環境整備を行う。 ②③炊事棟、シャワールーム等の環境整備に係る工事請負費 計7,300千円 ④真道山森林公園キャンプ場 ⑤利用者10%増加	R4.4	R5.3	6,653,900	6,653,900	①成果目標の達成状況 受入体制を整備することで、利用者が10%増加した。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 利用者が増加することで、消費額(利用料)も増加した。 ③今後の対応方針 引き続き施設整備を行い、利用者が快適に利用できるように努め、利用者の増加につなげる。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	分類	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①成果目標の達成状況 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) ③今後の対応方針
									うち 交付金充当額	
13	単	Web会議環境整備事業	感染症対策	消防本部	①新しい生活様式に対応したWEB会議環境を整備し、職員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②③パソコン等一式の備品購入費 196千円 ④江田島市消防本部(通信指令室) ⑤ノートパソコン1台(165,000円)	R4.4	R5.3	165,000	165,000	①成果目標の達成状況 対面の会議からWEB会議で参加できる環境となり、職員の感染及び感染拡大の防止となった。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) WEB会議等開催実績59回、延べ参加人員96人。遠方で開催される会議、研修等で活用することで、感染防止と業務効率向上に繋がった。 ③今後の対応方針 ハイブリッド型の会議も増えており、感染防止対策に万全を期すよう、引き続き使用していく。
14	補	公立学校情報機器整備費補助金	感染症対策	学校教育課	①複数の教職員で一台のタブレット端末を使用しており、特に新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業に伴うオンライン授業実施の際には不都合な環境となっているため、不足分の端末を追加で整備する。 ②③タブレット端末購入費用(端末台数52台×80千円) ④市内小中学校の教職員 ⑤端末台数48台 総事業費:4,054,600円 国庫補助:1,080,000円 交付金対象経費:2,974,600円	R4.4	R5.3	4,054,600	2,974,600	①成果目標の達成状況 教職員に対し、不足したタブレット端末を配備することができた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業に伴うオンライン授業を実施できる環境が整った。 ③今後の対応方針 今後もタブレット端末を適切に管理し、いつでもオンライン授業を実施できる環境を維持していく。
15	単	ワイヤレスマイクロホン整備事業	感染症対策	学校教育課	①授業や学校行事を行う際の新型コロナウイルス感染症における飛沫感染リスクを低減するため、教職員専用のワイヤレスマイクロホンを導入する。 ②③ハンド型ワイヤレスマイクロホン(47,300円×19台)、タイピン型ワイヤレスマイクロホン(53,900円×4台)ワイヤレスアンプ140,800円×1台)、チューナー増設用ユニット(52,000円×2台) 計1,360千円 ④市内小中学校8校、教育委員会事務局 ⑤総事業費:824,340円 内訳:ハンド型ワイヤレスマイクロホン(28,380円×19台)、タイピン型ワイヤレスマイクロホン(32,340円×4台)、ワイヤレスアンプ(84,480円×1台)、チューナー増設用ユニット(35,640円×2台)	R4.4	R5.3	824,340	824,340	①成果目標の達成状況 教職員や教育委員会事務局において、必要数分のワイヤレスマイク等を整備できた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) ワイヤレスマイク等を整備したことで、飛沫拡散による感染のリスクが大きく低減された。 ③今後の対応方針 今後もワイヤレスマイク等を日々の授業の中で積極的に活用し、飛沫の拡散を抑え、児童生徒が安心して学ぶことができるよう努めていく。
16	補	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施する。 ②③新型コロナウイルス感染症に対策に必要な消毒液や加湿空気清浄機などの購入費用 計4,607千円 総事業費:9,107千円(小学校5,550千円+中学校3,557千円) 国庫補助:4,500千円(小学校2,700千円+中学校1,800千円) 交付金対象経費:4,607千円(小学校2,850千円+中学校1,757千円) 経費内訳:消毒液・ハンドソープ・アルコールディスペンサー・サーキュレーター等消耗品2,750千円(小学校1,500千円、中学校1,250千円)+マイクスピーカーシステム1,450千円(145千円×10校)+暖房機器3,030千円(303千円×10校)+加湿空気清浄機等備品1,877千円 ④市内小中学校(10校) ⑤総事業費:8,845千円(小学校5,452千円+中学校3,393千円) 国庫補助:4,197千円(小学校2,558千円+中学校1,639千円) 交付金対象経費:4,648千円(小学校2,894千円+中学校1,754千円) 経費内訳:消毒液・ハンドソープ・アルコールディスペンサー・サーキュレーター等消耗品3,284千円(小学校1,838千円、中学校1,446千円)+マイクスピーカーシステム1,090千円(109千円×10校)+暖房機器2,140千円(214千円×10校)+加湿空気清浄機等備品2,331千円	R4.4	R5.3	8,844,981	4,647,981	①成果目標の達成状況 学校における感染症対策等を講じる取組ができた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 密閉・密集・密接を回避し、感染症対策に必要な物品等の購入ができて、児童生徒の学びの保障を行う体制の整備を促進した。 ③今後の対応方針 今後も学校における感染症対策等を徹底しながら、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備していく。
17	単	さとうみ科学館施設内感染予防対策事業	感染症対策	さとうみ科学館	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、さとうみ科学館内の衛生環境を保ち、事業実施に必要な物品を整備し、利用者の安心・安全を確保する。 ②来館者の感染予防対策費用 ③アクリルパーテーション314千円、手指消毒(25ℓ)78千円、館内除菌清掃を行う消毒液(8kg)6千円 計398千円 ④さとうみ科学館(大杉自然環境体験学習交流館) ⑤来館者数(来館による事業参加者含む)3,971人	R4.4	R5.3	357,930	357,930	①成果目標の達成状況 成果指標を『来館・事業参加による新型コロナウイルス感染者「0」』としていたが、来館者(参加者)の感染者は「0」であり、安心・安全を確保しての事業継続ができた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 安心・安全を確保することで、前年度にくらべ来館者数・事業参加者数ともに増加させることができた。 ③今後の対応方針 今後も施設における感染症対策等を徹底しながら、来館者が安心して学ぶことができる環境を整備していく。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	分類	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度 総事業費 (決算額)	うち	効果・検証 ①成果目標の達成状況 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) ③今後の対応方針
									交付金充当額	
18	単	さとうみ科学館事業実施に関する環境整備	感染症対策	さとうみ科学館	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、さとうみ科学館内の衛生環境を保ち、事業実施に必要な環境整備を行うことで、利用者の安心・安全を確保しながら、今後も自然体験型の事業を継続する。 ②事業実施に関する環境整備費用 ③ポータブルワイヤレスアンプシステム(1式)380千円 ④さとうみ科学館(大栴自然環境体験学習交流館) ⑤来館者数(来館による事業参加者含む)3,971人	R4.4	R5.3	341,550	341,550	①成果目標の達成状況 成果指標を「来館・事業参加による新型コロナウイルス感染者「0」」としていたが、来館者(参加者)の感染者は「0」であり、安心・安全を確保しての事業継続ができた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 事業実施の際に、マスク着用による弊害(声がとれない・表情がみえない等)を軽減し、質の高い内容と雰囲気づくりが可能となり効果的であった。 ③今後の対応方針 今後もワイヤレスマイクを事業の中で活用し、飛沫の拡散を抑え、事業参加者が安心して学ぶことができる雰囲気づくりに努めていく。
19	単	避難所における新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業	感染症対策	危機管理課	①感染力の強い新型コロナウイルス感染症における変異株の広がりにより、避難所の衛生対策強化するため、隔離者への居住対策に必要な感染症対策物品を購入する。 ②③簡易ベッド備品購入費10,450円×248個 計2,592千円 ④市内の一時・拠点避難所37か所に感染対策用に配置 ⑤簡易ベッド248個を整備した。	R4.4	R5.3	2,591,600	2,591,600	①成果目標の達成状況 計画どおり248個の簡易ベッドを整備した。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 簡易ベッドを配置することで、災害時における避難所の感染防止対策が整備され、避難者の安全・安心につながった。 ③今後の対応方針 感染症対策に万全を期するなど、情勢に応じた物品を整備し、避難所の安全・安心を確保していく。
20	単	新型コロナウイルス感染症対応避難訓練事業	感染症対策	危機管理課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、三密の回避など避難行動を促す側の制約、収容人数の半減などの避難所運営に制約が出ている状況下で、頻発する自然災害等に対応した避難訓練事業に必要な消耗品等を購入する。 ②③訓練用消耗品(マスク、除菌用ウエットティッシュ、ハンズフリー拡声器)計1,165千円 ④避難所の感染対策として配置、一部は訓練実施時に配布し使用、拡声器は避難誘導用に各地区防災リーダーへ貸与 ⑤市内全31自治会、参加市民3,657人にマスク、除菌用ウエットティッシュ、ハンズフリー拡声器を配布した。	R4.4	R5.3	1,165,000	1,165,000	①成果目標の達成状況 感染症対策用の消耗品を購入・配布することで、市内一斉避難訓練に市内全31自治会、3,657人の市民が参加した。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 感染症対策を講じた避難訓練を実施することで、災害時における避難行動においても、感染症への対応が必要なることを周知することができた。 ③今後の対応方針 引き続き、市民が感染症対策を講じるなど、適切な避難行動をとれるよう啓発していく。
21	単	原油価格高騰対策緊急支援金(交通事業)	公共交通事業者支援	企画振興課	①交通事業者は、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、大幅な利用者の減少による減収に加え、原油価格等の高騰が重なり、経営状態が悪化している。各種燃料単価の高騰の一部を消費実績に応じて支援することで、交通事業者の負担軽減を図り、市内交通網を維持することを目的とする。 ②対象事業者が支出した事業に必要な燃料費 ③燃料単価の上昇率を基に算定した燃料高騰相当分(試算値)の1/2の額を支援 ④航路事業者3社、バス事業者1社、タクシー事業者10社 ⑤合計35,400,000円 航路(3社)33,000千円、バス(1社)1,500千円、タクシー(9社)900千円	R4.4	R5.3	35,400,000	35,400,000	①成果目標の達成状況 対象となる市内11事業者のうち、休止中の1社を除く9事業者が制度を活用していただけた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 対象期間中において、市内公共交通事業者の中で、廃業や減便等が行われなかったため、市民生活への影響を抑えることができた。 ③今後の対応方針 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の落ち込みや燃料価格等の高騰により経営状況が悪化している交通事業者に対し、国の交付金の動向を注視しながら引き続き支援を行うことで、市の公共交通の維持に努めていく。
22	単	江田島市保護司会補助事業	生活・暮らしへの支援	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大・終息が見込まれない状況下において、「望まない孤立や孤独」と「生活困窮」を起因とし、やむなく生きるために罪を犯す人が全国的に増加している。 こうした状況の中、地域社会の犯罪・非行の未然防止のための啓発活動を充実・強化するため、活動強化分として補助金を増額する。 ②通常補助分(600千円)に加え、活動強化分として100千円を増額する。 ③保護司数23人×1,000円(会費の1/3)=23,000円+令和3年度保護司会特別会計によるサポートセンター駐在費補助金額88,200円 計100千円(※端数調整) ④江田島市保護司23人 ⑤江田島地区保護司会に対して、保護司23人分100,000円補助金を支出した。	R4.4	R5.3	100,000	100,000	①成果目標の達成状況 保護司による啓発活動により、明るい社会づくりに寄与できた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 保護司会による地域社会の犯罪・非行の未然防止のための啓発活動の充実・強化が図られた。 ③今後の対応方針 本補助は令和4年度で終了する。
23	単	新型コロナウイルス感染症検査機関整備事業補助金	感染症対策	保健医療課	①新型コロナウイルス感染症に係る検査体制を強化するため、PCR機器導入費を補助することにより、実施医療機関の拡充を図る。 ②③補助率1/2(上限額1,000千円)×1検体15分で検査可能なPCR機器(2,000千円)4台 計4,000千円 ④市内18医療機関 ⑤市内3医療機関	R4.4	R5.3	1,497,000	1,497,000	①成果目標の達成状況 市内3医療機関で新たにPCR検査が可能となり、検査体制強化につながった。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 市内3医療機関でPCR検査が可能となったため、早期に新規感染者の確認ができ、外出自粛による感染拡大防止につながった。 ③今後の対応方針 PCR検査が必要な状況が生じた場合に検査を行う。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	分類	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①成果目標の達成状況 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) ③今後の対応方針
									うち 交付金充当額	
24	単	子育て支援アプリシステム改修事業	子育て支援	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、保護者と保育士等の接触機会の軽減を図るため、子育て世代に向けた情報発信ツールである「子育て支援アプリシステム」を改修する。 ②③改修業務委託料110千円 ④子育て支援アプリシステムの利用者(幼児の保護者) ⑤改修業務委託料110千円	R4.4	R5.3	110,000	110,000	①成果目標の達成状況 システムを改修することにより、利便性が向上した。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) こども園等からの情報発信が容易になり、感染リスクの軽減につながった。 ③今後の対応方針 引き続き、積極的に情報を発信し、感染対策を実施する。
25	単	新生児特別定額支援金事業	子育て支援	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、新生児の健やかな成長を支援するため、物価高騰の影響を受ける父母等の経済的負担の軽減を目的とした支援金を支給する。 ②③対象児一人当たり100千円 ④令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生し、出生時から支援金を申請するまで本市に住所を有する者の世帯主(77人) ⑤71人(支給人数)	R4.4	R5.3	7,100,000	7,100,000	①成果目標の達成状況 給付が必要な世帯に対し、全て支給ができた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 感染症の影響が長期化する中で経済的な負担を軽減し、新生児の健やかな成長の支援につながった。 ③今後の対応方針 引き続き、新生児の相談業務を実施し、支援を行う。
26	単	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	子育て支援	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金に市独自の支援額5万円を上乗せして支給する。なお、事業の実施に当たり、個人情報を適切に管理した上で、市が必要な調査を行うことに関する同意欄を申請書に設けるなど、交付の適正性を確認できる体制を整備している。 ②③児童一人当たり10万円(国の支給額5万円に加え、市独自の支給額5万円を上乗せして支給) ④約430人(ひとり親世帯分約260人+その他世帯分約170人) ⑤358人(ひとり親世帯分約237人+その他世帯分約121人)	R4.4	R5.3	17,900,000	17,900,000	①成果目標の達成状況 給付が必要な世帯に対し、全て支給ができた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 国の支給額5万円に加え、本市独自の支給額5万円を上乗せし、経済的な負担を軽減することができた。 ③今後の対応方針 国の動向を踏まえながら対応していく。
27	単	江田島市地域クーポン券配布事業(通常分)	域内経済活性化	交流観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格・物価高騰に直面する全市民に対し、地域経済の活性化と生活者支援を目的として地域で使用できるクーポン券を配布する。 ②③クーポン換金費用107,620千円、事務業務委託料3,500千円、引換券印刷・封入封緘業務2,000千円、引換券郵送料1,200千円 計114,320千円 ④市民(R4.4.30時点の人口21,524人) ⑤経済効果額98,385千円	R4.4	R5.3	64,286,000	64,286,000	①成果目標の達成状況 引換率 93.2% 換金率 98.2% ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) クーポン券を利用してもらうことで市内に約1億円の経済効果をもたらした。 ③今後の対応方針 引き続き市内事業者の紹介や観光施策との連携強化に努め、市民や観光客の江田島市内での消費喚起を促し、地域の活性化を図る。
28	単	江田島市地域クーポン券配布事業(物価高騰対応分)	域内経済活性化	交流観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格・物価高騰に直面する全市民に対し、地域経済の活性化と生活者支援を目的として地域で使用できるクーポン券を配布する。 ②③クーポン換金費用107,620千円、事務業務委託料3,500千円、引換券印刷・封入封緘業務2,000千円、引換券郵送料1,200千円 計114,320千円 ④市民(R4.4.30時点の人口21,524人) ⑤経済効果額98,385千円	R4.4	R5.3	39,593,596	39,593,596	①成果目標の達成状況 引換率 93.2% 換金率 98.2% ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) クーポン券を利用してもらうことで市内に約1億円の経済効果をもたらした。 ③今後の対応方針 引き続き市内事業者の紹介や観光施策との連携強化に努め、市民や観光客の江田島市内での消費喚起を促し、地域の活性化を図る。
29	単	農業設備改良支援補助事業	事業者支援	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、燃料費高騰により、経営が圧迫されている農業者を対象に、燃油使用量を削減するための設備投資に対する支援を行う。 ②燃料使用量の削減が期待できる設備の導入・更新費用 ③上限1,000千円×11経営体(全体数:約140経営体) ④市内で出荷用作物を生産する施設農家の内、加温機等に燃料を使用する者 ⑤10経営体	R4.4	R5.3	7,823,000	7,823,000	①成果目標の達成状況 燃料費を削減する設備導入に対して補助することにより、燃料費高騰対策の取り組みを促進した。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 経費を削減することにより、農業所得の向上に一定程度貢献できたと考える。 ③今後の対応方針 燃料のみならず、農業に関する資材が高騰しているため、経費を削減できる取り組みについて検討する。
30	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(社会福祉施設等への支援)	事業者支援	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、電気代や食材材料費等の高騰により、経営が圧迫されている社会福祉施設事業者に対し、物価上昇に応じた経費の一部を補助する。 ②物価上昇に応じた経費の一部を支援金として支給 ③医療機関28機関(2,720千円)、介護施設32事業所(2,860千円)、障害者施設10事業所(460千円) ④市内全ての医療機関、介護施設、障害者施設 ⑤市内の医療機関28機関に合計2,720千円、介護施設32事業所に合計2,860千円、障害者施設10事業所に合計460千円の支援金を支給した。	R4.9	R5.3	6,040,000	6,040,000	①成果目標の達成状況 事業者の事業運営に対する負担軽減が図られた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 原油、物価等の高騰による運営負担を軽減でき、事業の継続実施など事業の維持が図られた。 ③今後の対応方針 物価高騰等が継続し、国の交付金が充当できれば、支援する。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	分類	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①成果目標の達成状況 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) ③今後の対応方針
									うち 交付金充当額	
31	単	議会棟感染予防対策事業	感染症対策	議会事務局	①新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のための備品を購入し、議員、職員及び傍聴者の不安を低減するとともに、議会棟における感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②非接触式体温検知器の購入(備品) ③62千円×2台=124千円 ④市議会棟 ⑤議会棟及び議場入口に設置することで、体調不良者を事前に把握することができ、来場者の安全確保と感染拡大防止に繋げることができた。 (約180人/1定例会)	R4.9	R5.3	120,010	120,010	①成果目標の達成状況 これまで自己申告であった体調不良者を、客観的な数値で把握することができた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 事前に体調不良者を把握することで、感染拡大を防ぐことができ、議場における感染拡大を防止することができた。 ③今後の対応方針 引き続き、体温測定を行い、感染拡大防止に向けた取り組みを継続し、来庁者及び議会等傍聴者の安心へ繋げていく。
32	単	情報管理事業(情報発信ツール等構築事業)	生活・暮らしへの支援	総務課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、非接触による行政手続きのオンライン化やAI案内チャットボット等の環境構築が急務であり、スマートフォンを活用したシステムを構築することにより、市民の利便性向上と接触機会の軽減を図る。 ②③LINEライセンス料13,090千円+スマホ教室開催費用400千円+RPA保守管理委託料4,925千円+WEB会議用スピーカー(5台)91千円 ④市民及び市職員 ⑤市公式LINE登録者2,100人、スマホ教室8回、RPA活用(2課4業務)	R4.9	R5.3	17,177,500	17,177,500	①成果目標の達成状況 令和5年1月に市公式LINEのリリースを行い、令和5年3月末までに2,100人の登録があった。 スマホ教室を各地で計8回行った ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 市公式LINEを活用した①プッシュ型通知の開始(計11回)、②情報のメニュー化の開始(船・バス等の時刻表や防災・防犯情報など)、③チャットボットサービスの開始(ゴミ分別)、④予約サービスの実施(税申告相談予約1,347件) 市公式LINEの導入で、来庁抑制(各種通知の自動化及び情報の一元化、365日24時間サービスの効果)による公共施設の混雑緩和の効果があつた。 リモートワーク等の働き方改革に対応するため、WEB会議用スピーカーを導入し、令和5年1月より業務改革を目指したRPAによる業務の自動化を行った(2課4業務)。 ③今後の対応方針 市公式LINEをベースに申請や予約について電子化を進め、引き続き市民の利便性向上と接触機会の軽減を図る。電子申請データは、RPAの活用による業務効率化を行う。その他内部業務の自動化の拡大による働き方改革を推進する。
33	単	原油価格高騰対策緊急支援金(交通事業者に対する追加措置)	公共交通事業者支援	企画振興課	①交通事業者は、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、大幅な利用者の減少による減収に加え、原油価格等の高騰が重なり、経営状態が悪化している。各種燃料単価の高騰分の一部を消費実績に応じて支援することで、交通事業者の負担軽減を図り、市内交通網を維持することを目的とする。 ②対象事業者が支出した事業に必要な燃料費 ③燃料単価の上昇率を基に算定した燃料高騰相当分(試算値)の1/2の額を支援 ④航路事業者3社、バス事業者1社、タクシー事業者10社 ⑤⑤合計35,400,000円 航路(3社)33,000千円、バス(1社)1,500千円、タクシー(9社)900千円	R4.4	R5.3	35,400,000	35,400,000	①成果目標の達成状況 対象となる市内11事業者のうち、休止中の1社を除く9事業者が制度を活用していただけた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 対象期間中において、市内公共交通事業者の中で、廃業や減便等が行われなかったため、市民生活への影響を抑えることができた。 ③今後の対応方針 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の落ち込みや燃料価格等の高騰により経営状況が悪化している交通事業者に対し、国の交付金の動向を注視しながら引き続き支援を行うことで、市の公共交通の維持に努めていく。
34	単	保育施設給食センター賄材料費支援事業	子育て支援	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、物価高騰の影響を受けている保育施設給食センターの賄材料費の値上げ分を支援することにより、認定こども園に通う園児の保護者の負担軽減を図る。 ②市内5箇所の認定こども園の賄材料費に充当 ③令和4年10月から令和5年3月までの給食費一食当たりの単価に、食材費値上がり分として5円を加算して算出。(現在単価187円→値上げ後192円) ④給食費を納入する保護者(保育士及び職員は含まない) ⑤413人(44,588食)	R4.6	R5.3	89,490	89,490	①成果目標の達成状況 賄材料費に全額充当した。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 給食費を値上げすることなく、従来と変わらない品質の給食を提供できた。 ③今後の対応方針 令和5年度以降も引き続き同様の対応を行う。
35	単	学校給食センター賄材料費支援事業	子育て支援	学校給食共同調理場	①新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、物価高騰の影響を受けている学校給食センターの賄材料費の値上げ分を支援することにより、小中学生の保護者の負担軽減を図る。 ②市内10校の小中学校の賄材料費に充当 ③令和4年10月から令和5年3月までの給食費一食当たり単価に、食材費値上がり分として小学校6円、中学校7円を加算して算出。 (小学校:現在単価235円→値上げ後241円)、(中学校:現在単価280円→値上げ後287円) ④給食費を納入する保護者(教職員は含まない) ⑤1,004人(115,892食)	R4.4	R5.3	735,410	735,410	①成果目標の達成状況 賄材料費に全額充当した。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 給食費を値上げすることなく、従来と変わらない品質の給食を提供できた。 ③今後の対応方針 令和5年度以降も引き続き同様の対応を行う。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	分類	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象 ⑤事業実績(対象者数等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度 総事業費 (決算額)		効果・検証 ①成果目標の達成状況 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) ③今後の対応方針
									うち 交付金充当額	
36	単	水道基本料減免事業	生活・暮らしへの支援	広島県水道広域 連合企業団江田 島事務所	①新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、原油価格や物価高騰の影響を受けている生活者に対する負担軽減策として、水道料金の基本料を減免する。 ②水道料金の基本料金の減免に係る費用(一般会計繰出金により対応) ③3,100円×11,831件=36,676,100円(口径Φ13~20)、11,560円×52件=601,120円(口径Φ25~40)、30,000円×5件=150,000円(口径Φ50~75) 合計37,427,220円(税抜き) ④本市と契約がある者(公共施設は含まない。) ⑤11,888件	R4.12	R5.3	37,016,500	37,016,500	①成果目標の達成状況 本事業活用で対象生活者への目標は達成できた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 対象生活者に対する負担減で、一定の効果は発揮できた。 ③今後の対応方針 令和6年2~3月分の水道料金の一部を減免予定。
37	単	江田島市飲食店マップ作成事業	域内経済活性化	交流観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している市内の飲食店を支援するため、飲食店と観光施設の情報を盛り込んだマップを作成し、観光客等の利用喚起を図る。 ②飲食店マップのデザイン料、印刷製本費 ③A2両面の十字クロス折り(外国語版を含む):10,000枚 ④市内飲食店 ⑤89事業者を掲載し、10,000部を印刷	R4.12	R5.3	401,500	401,500	①成果目標の達成状況 10,000冊を印刷し、全部配布済 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 飲食店マップを配架している市内の主要施設や飲食店から想定以上の追加配布依頼があり、約9か月で全て配布しなくなった。多くの方に市内の飲食店を知ってもらうことで消費喚起につながっている。 ③今後の対応方針 令和5年中に増刷しており、新たな飲食店の追加など適宜内容を更新し、市内飲食店における消費喚起を促し、地域の活性化を図る。
38	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(社会福祉施設等への追加支援)	事業者支援	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、電気代や食材料費等の高騰により、経営が圧迫されている社会福祉施設事業者に対し、物価上昇に応じた経費の一部を補助する。 ②物価上昇に応じた経費の一部を支援金として支給 ③介護施設32事業所(5,720千円)、障害者施設10事業所(920千円) ※総事業費6,640千円の1/2については、県補助金を活用 ④市内全ての介護施設、障害者施設 ⑤市内の介護施設32事業所に合計5,720千円、障害者施設10事業所に合計920千円の支援金を支出した。	R4.12	R5.3	6,400,000	3,200,000	①成果目標の達成状況 事業者の事業運営に対する負担軽減が図られた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 原油、物価等の高騰による運営負担を軽減でき、事業の継続実施など事業の維持が図られた。 ③今後の対応方針 物価高騰等が継続し、国の交付金が充当できれば、支援する。
39	単	保育施設等感染症予防対策事業	感染症対策	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、保育施設や児童館等にアルコール消毒液などを設置し、感染症予防対策を実施する。 ②③新型コロナウイルス感染症対策に必要な消毒液や除菌剤の購入費用 計401千円(消毒液344千円+除菌剤57千円) ④保育施設(5園)、児童館(3館)、子育て世代包括支援センター ⑤保育施設等に消毒液及び除菌剤を配付し、新型コロナウイルス感染症対策を行った。	R4.4	R5.3	400,780	400,780	①成果目標の達成状況 保育施設等に消毒液及び除菌剤を配付し、新型コロナウイルス感染症対策を行った。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 保育施設等での感染拡大を防ぐことができた。 ③今後の対応方針 新型コロナウイルスが5類感染症に変更されたが、引き続き、感染症予防に努めていく。
40	単	新型コロナウイルス感染症対応防災教育事業	生活・暮らしへの支援	危機管理課	①新型コロナウイルスまん延時の避難であっても、三密を避けるなど安全に避難行動がとれるよう、避難の経験が少ない市内小学生及びその保護者を対象に必要な教育を施すため、必要な事業を実施する。 ②リモート型防災アトラクション運営業務委託料 1,930千円(交付対象経費1,100千円+一般財源830千円) ③リモート型基本製作業務(1,518千円)、印刷物(82千円)、リモート型実費(330千円) ④市内在住の小学生・保護者等 ⑤35世帯97人の小学生やその家族に対し、防災教育を実施した。	R4.4	R5.3	1,930,500	1,930,500	①成果目標の達成状況 リモート型防災アトラクションの実施により、参加した小学生やその家族に、防災教育をすることができた。 ②事業を実施した効果(感染防止効果、経済効果など) 大きな災害を経験したことない子供達に対し、新型コロナウイルスまん延時の避難であっても、三密を避けるなど安全に避難行動がとれるよう教育することができた。また、その家族の防災意識の向上が図られた。 ③今後の対応方針 全世代の市民に対し、感染症対策を講じた安全な避難行動の啓発、防災意識の向上を図っていく。